



やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 総合企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2016. 1. 15 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2015年12月1日～7日
調査期間：今期実績 2015年10月～12月
来期見通し 2016年1月～3月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	30	100%
卸売業	15	14	93.3%
小売業	15	15	100%
サービス業	29	29	100%
建設業	23	23	100%
不動産業	8	8	100%
合計	120	119	99%

※ 国中地区 72社、東部地区 30社、相模原市周辺地区 17社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝＋30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲4.2	22.0	28.8	▲6.8	18.6	34.7	▲16.1
製造業	▲6.7	27.6	37.9	▲10.3	27.6	34.5	▲6.9
卸売業	▲13.3	7.1	28.6	▲21.5	28.6	50.0	▲21.4
小売業	▲13.3	20.0	26.7	▲6.7	20.0	40.0	▲20.0
サービス業	14.3	24.1	27.6	▲3.5	13.8	34.5	▲20.7
建設業	▲8.7	21.7	17.4	4.3	13.0	17.4	▲4.4
不動産業	▲12.5	25.0	37.5	▲12.5	0.0	50.0	▲50.0

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲30未満

概 況

<業況・売上・収益>

今期（10～12月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（7～9月）の▲4.2から▲6.8と2.6ポイント悪化（前年同期比7.6ポイント悪化）したものの、売上D I（「増加」－「減少」）は、前期比の同▲1.7から5.0と6.7ポイント改善（前年同期比6.9ポイント悪化）、収益D I（「増加」－「減少」）は同▲10.1から▲1.7と8.4ポイント改善（前年同期比7.6ポイント悪化）しました。

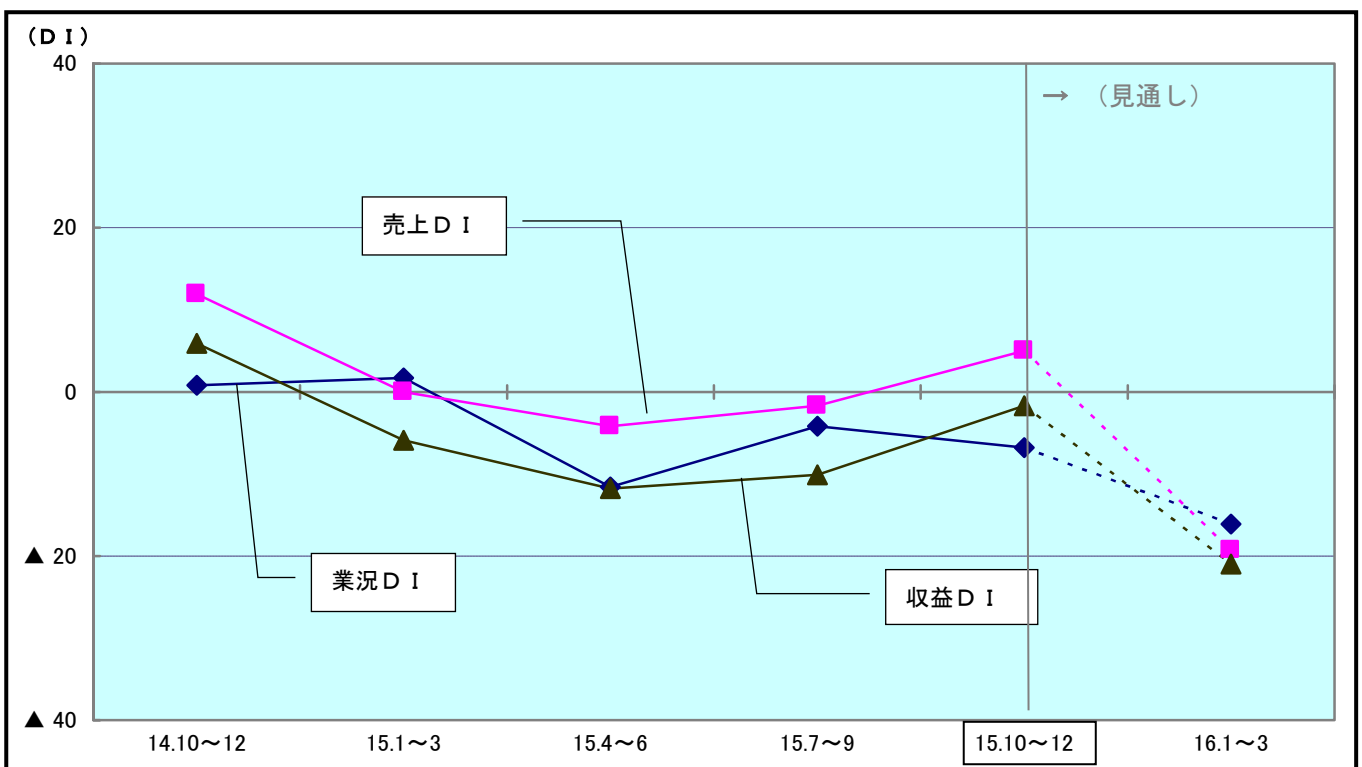
業況D Iについては、建設業が同▲8.7から4.3と13.0ポイント改善し、プラスに転じましたが、サービス業が同14.3から▲3.4と17.7ポイント悪化したほか、製造業、卸売業も悪化したことが要因となっています。

売上D Iと収益D Iについては、小売業・サービス業で悪化が見られたものの、製造業・卸売業・建設業および不動産業の改善が寄与しました。

全業種総合の来期見通し（1～3月）をみると、業況判断D Iが▲16.1と、今期実績比9.3ポイントの悪化が見込まれています。また、売上D Iは▲19.3と、同24.3ポイントの悪化、収益D Iは▲21.0と、同19.3ポイントの悪化が見込まれています。業種別の業況判断D Iは、製造業で改善が見込まれるものの、小売業・サービス業・建設業・不動産業で悪化が見込まれています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	14. 10～12	15. 1～3	15. 4～6	15. 7～9	15. 10～12	16. 1～3 見通し
業況 D I	0.8	1.7	▲11.6	▲4.2	▲6.8	▲16.1
売上 D I	11.9	0.0	▲4.2	▲1.7	5.0	▲19.3
収益 D I	5.9	▲5.9	▲11.8	▲10.1	▲1.7	▲21.0



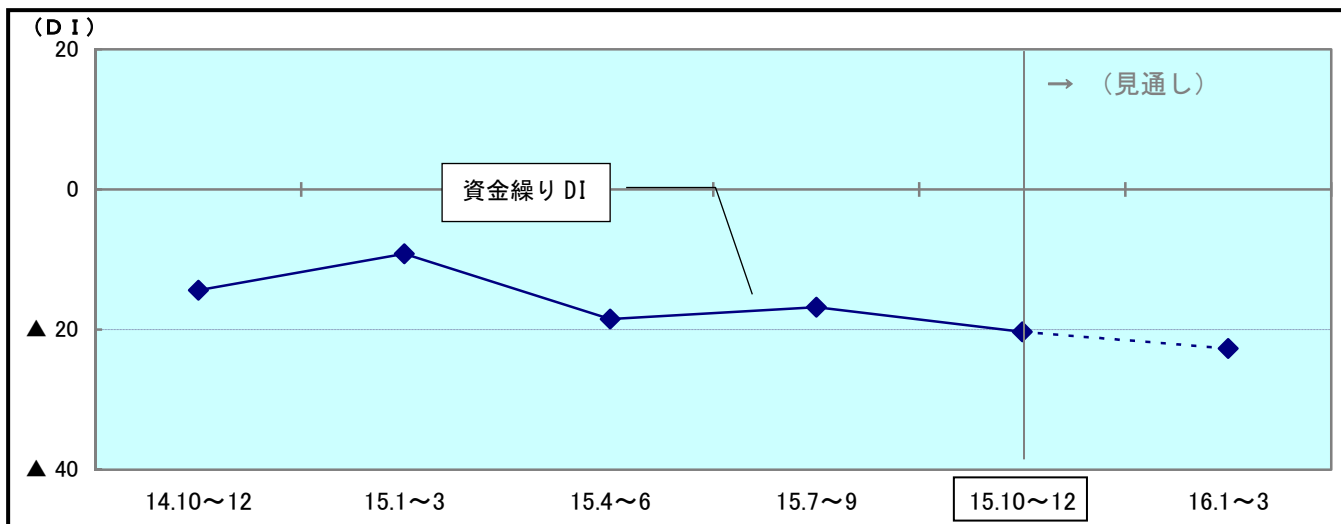
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は▲20.3と、前期比3.5ポイントの悪化となりました（前年同期比5.9ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲22.7と、今期実績比2.4ポイントの悪化が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	14.10~12	15.1~3	15.4~6	15.7~9	15.10~12	16.1~3 見通し
資金繰りDI	▲14.4	▲9.2	▲18.5	▲16.8	▲20.3	▲22.7



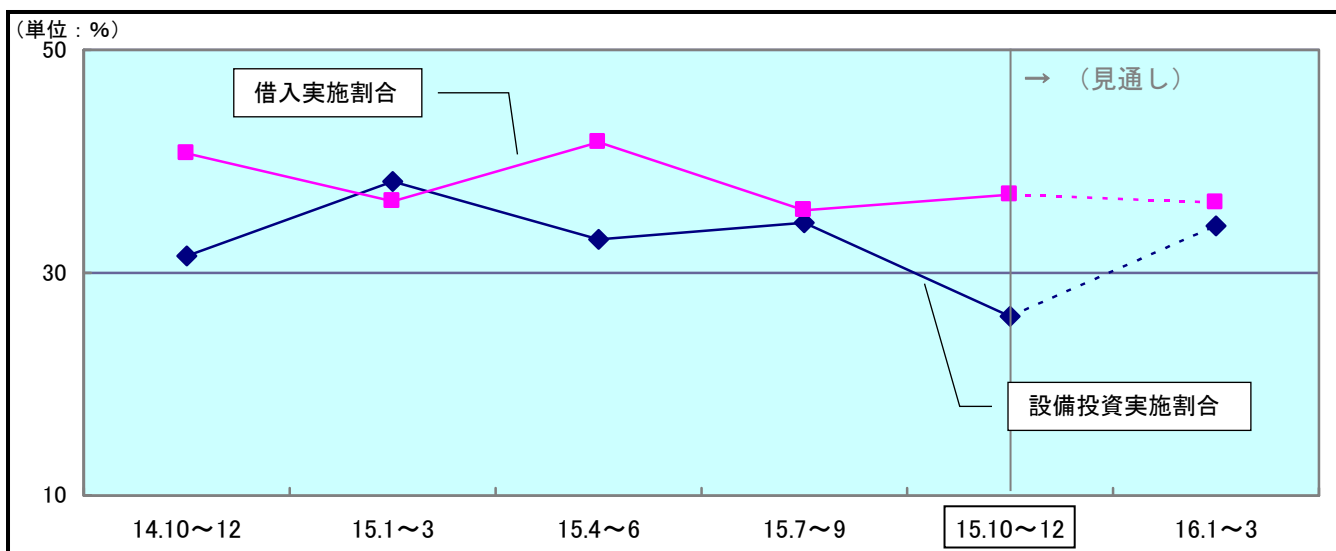
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は26.1%と、前期比8.4ポイント低下しています（前年同期比5.4ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は34.2%と今期実績比8.1ポイントの上昇が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は37.0%と、前期比1.4ポイント上昇しています（前年同期比3.7ポイント低下）。また、来期の借入実施予定企業割合は36.3%と、今期実績比0.7ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	14.10~12	15.1~3	15.4~6	15.7~9	15.10~12	16.1~3 見通し
設備投資実施割合	31.5%	38.2%	33.0%	34.5%	26.1%	34.2%
借入実施割合	40.7%	36.4%	41.7%	35.6%	37.0%	36.3%



【製造業】

今期の業況判断D Iは▲10.3 となり、前期（7～9月）比3.6ポイント悪化となりました（前年同期比30.3ポイント悪化）。売上D Iは同 27.1ポイント改善の13.3、収益D Iは同 20.0ポイント改善の0.0、資金繰りD Iは、同 4.0ポイント悪化の▲20.7 となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比 3.3ポイント改善の▲7.0、売上D Iが同 30.0ポイント悪化の▲16.7、収益D Iは同 10.0ポイント悪化の▲10.0、資金繰りD Iが同 2.6ポイント悪化の▲23.3と見込まれています。

■経営上の問題点（）内は前回順位

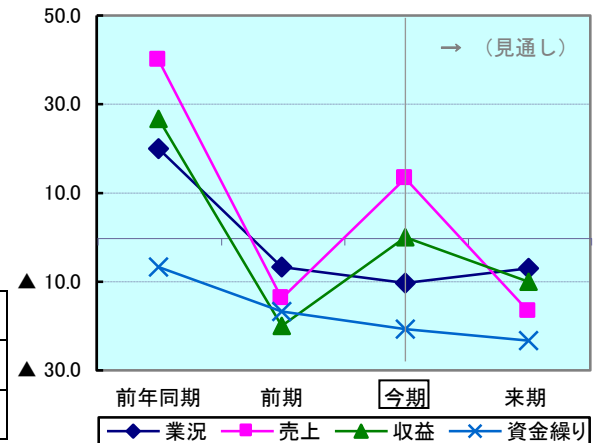
1	売上の停滞・減少(1)	44.8%
2	利幅の縮小(2)	31.0%
3	工場・機械の狭小・老朽化(4)	20.7%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(2)	55.2%
2	経費の節減(1)	44.8%
3	新製品・技術の開発(3)	27.6%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	20.0	▲6.7	▲10.3	▲7.0
売上	40.0	▲13.8	13.3	▲16.7
収益	26.7	▲20.0	0.0	▲10.0
資金繰り	▲6.7	▲16.7	▲20.7	▲23.3



【卸売業】

今期の業況判断D Iは▲21.4 となり、前期（7～9月）比8.1ポイント悪化しました（前年同期比18.6ポイント改善）。売上D Iは同 27.6ポイント改善の14.3、収益D Iは同 20.0ポイント改善の0.0、資金繰りD Iは、同 4.7ポイント改善の▲28.6 となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが、今期実績比横ばいの▲21.4、売上D Iが同 42.9ポイント悪化の▲28.6、収益D Iが同 42.9ポイント悪化の▲42.9、資金繰りD Iが同横ばいの▲28.6と見込まれています。

こうした中、当面の重点経営施策として、「販路の拡大」を挙げる先が 85.7%にのぼり、多くの企業が新規取引先獲得を課題としていることが伺えます。

■経営上の問題点（）内は前回順位

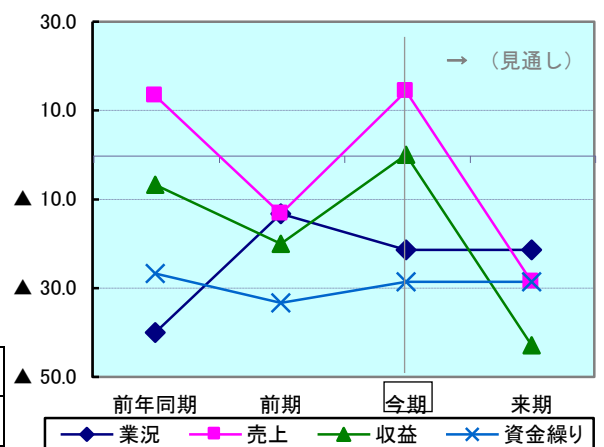
1	売上の停滞・減少(1)	57.1%
	同業者間競争の激化(3)	57.1%
3	利幅の減少(1)	42.9%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	85.7%
2	情報力強化(3)	50.0%
3	経費の節減(2)	28.6%
	品揃えを充実する(5)	28.6%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲40.0	▲13.3	▲21.4	▲21.4
売上	13.3	▲13.3	14.3	▲28.6
収益	▲6.7	▲20.0	0.0	▲42.9
資金繰り	▲26.7	▲33.3	▲28.6	▲28.6



【小売業】

今期の業況判断D Iは▲6.7となり、前期(7~9月)比6.6ポイント改善しました(前年同期比6.6ポイント改善)。売上D Iは同13.3ポイント悪化の6.7、収益D Iは同横ばいの13.3となりました。資金繰りD Iは同6.7ポイント改善の▲26.7となりました。

来期(1~3月)の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比13.3ポイント悪化の▲20.0、売上D Iが同20.0ポイント悪化の▲13.3、収益D Iが同20.0ポイント悪化の▲6.7と全般に悪化がみられました。資金繰りD Iが同6.7ポイント改善の▲20.0と見込まれています。

こうした中、当面の重点経営施策として「教育訓練を強化する」と挙げる先が33.3%となり、前回の10位から2位に上昇しました。

■経営上の問題点 ()は前回順位

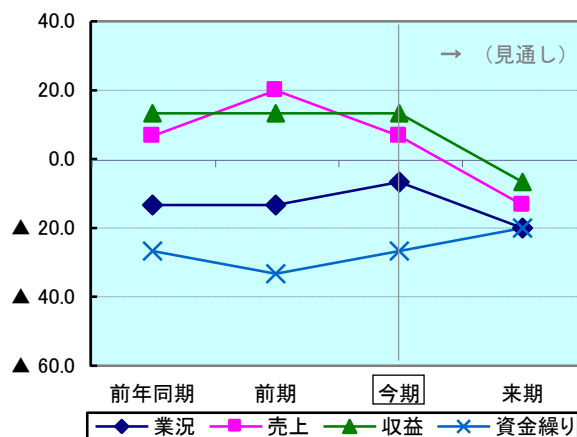
1	売上の停滞・減少(1)	53.3%
2	利幅の縮小(2)	46.7%
3	同業者間の競争激化(3)	26.7%

■当面の重点経営施策

1	経費の節減(1)	53.3%
2	教育訓練の強化(10)	33.3%
3	品揃えの改善(2)	26.7%
	宣伝・広告の強化(5)	26.7%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲13.3	▲13.3	▲6.7	▲20.0
売上	6.7	20.0	6.7	▲13.3
収益	13.3	13.3	13.3	▲6.7
資金繰り	▲26.7	▲33.3	▲26.7	▲20.0



【サービス業】

今期の業況判断D Iは▲3.4となり、前期(7~9月)比17.7ポイント悪化しました(前年同期比6.8ポイント悪化)。売上D Iは同35.2ポイント悪化の▲13.8、収益D Iは同21.0ポイント悪化の▲10.3、資金繰りD Iは、同6.7ポイント悪化の▲13.8と全てのD Iで悪化となりました。

来期(1~3月)の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比17.3ポイント悪化の▲20.7、売上D Iが同13.8ポイント悪化の▲27.6、収益D Iが同20.7ポイント悪化の▲31.0、資金繰りD Iが同横ばいの▲13.8と見込まれています。

■経営上の問題点 ()は前回順位

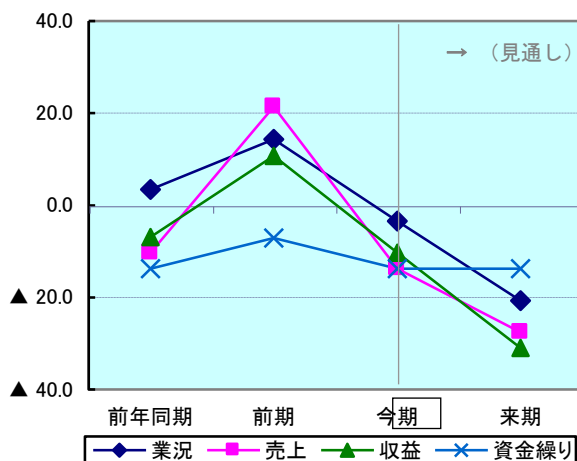
1	売上の停滞・減少(1)	37.9%
2	同業者間の競争の激化(5)	27.6%
3	人手不足(2)	24.1%
	利幅の減少(3)	24.1%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	41.4%
	経費の節減(2)	41.4%
3	教育訓練を強化(3)	34.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	3.4	14.3	▲3.4	▲20.7
売上	▲10.3	21.4	▲13.8	▲27.6
収益	▲6.9	10.7	▲10.3	▲31.0
資金繰り	▲13.8	▲7.1	▲13.8	▲13.8



【建設業】

今期の業況判断D Iは4.3となり、前期（7～9月）比で13.0ポイント改善しております（前年同期比9.3ポイント悪化）。売上D Iは同17.4ポイント改善の0.0、収益D Iは同17.4ポイント改善の▲8.7、資金繰りD Iは、同横ばいの▲17.4となっております。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比8.6ポイント悪化の▲4.3、売上D Iが同4.3ポイント悪化の▲4.3、収益D Iが同横ばいの▲8.7、資金繰りD Iが同8.7ポイント悪化の▲26.1と見込まれています。

■経営上の問題点（）は前回順位

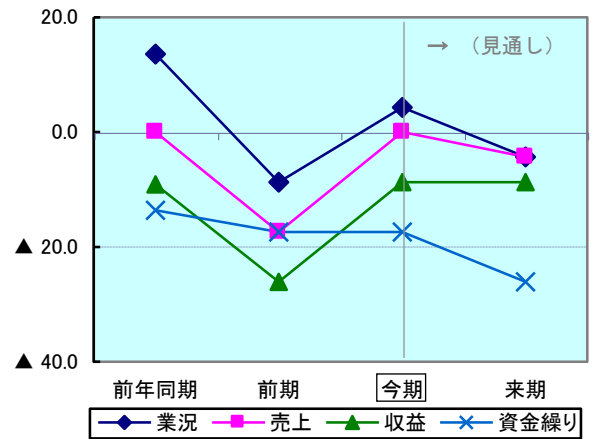
1	同業者間の競争の激化(2)	43.5%
2	利幅の縮小(1)	34.8%
	人手不足(4)	34.8%

■当面の重点経営施策

1	経費の節減(1)	47.8%
2	技術力の強化(2)	43.5%
3	販路の拡大(2)	39.1%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	13.6	▲8.7	4.3	▲4.3
売上	0.0	▲17.4	0.0	▲4.3
収益	▲9.1	▲26.1	▲8.7	▲8.7
資金繰り	▲13.6	▲17.4	▲17.4	▲26.1



【不動産業】

今期の業況判断D Iは▲12.5となり、前期（7～9月）比横ばいとなりました（前年同期比1.8ポイント改善）。売上D Iが同50.0ポイント改善の37.5、収益D Iが同37.5ポイント改善の12.5となりました。資金繰りD Iは同比37.5ポイント悪化の▲25.0となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比37.5ポイント悪化の▲50.0、売上D Iが同75.0ポイント悪化の▲37.5、収益D Iが同62.5ポイント悪化の▲50.0、資金繰りD Iが同12.5ポイント悪化の▲37.5と全てのD Iで悪化となっています。

こうした中、当面の重点施策として「広告・宣伝の強化」が37.5%となり、前回の7位から3位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位

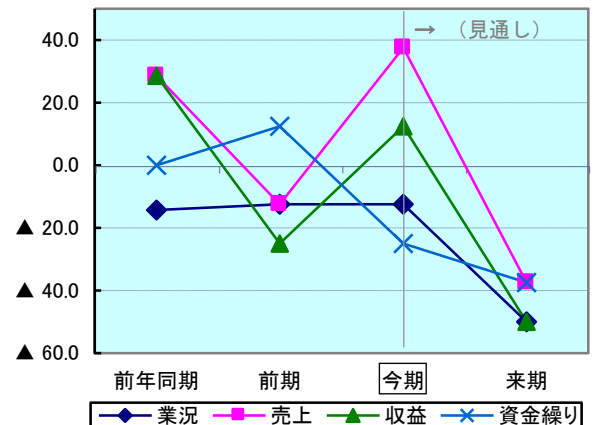
1	利幅の縮小(1)	62.5%
2	売上の停滞・減少(3)	50.0%
	商品物件の不足(3)	50.0%

■当面の重点経営施策

1	情報力強化(1)	50.0%
	人材確保(1)	50.0%
3	販路拡大(1)	37.5%
	広告・宣伝の強化(7)	37.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲14.3	▲12.5	▲12.5	▲50.0
売上	28.6	▲12.5	37.5	▲37.5
収益	28.6	▲25.0	12.5	▲50.0
資金繰り	0.0	12.5	▲25.0	▲37.5



<地区別D I の状況>

	国 中 地 区				東 部 地 区				相 模 原 市 周 辺 地 区			
	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期
業況D I	▲8.7	▲15.7	▲20.3	▲10.1	13.3	23.3	16.6	▲13.3	17.6	11.8	0.0	▲41.2
売上D I	11.6	▲8.7	4.3	▲8.6	6.7	16.7	3.3	▲33.3	17.6	17.6	▲5.9	▲17.6
収益D I	2.9	▲14.3	1.4	▲12.9	6.7	3.3	▲3.3	▲26.7	11.8	▲5.9	▲23.5	▲41.2

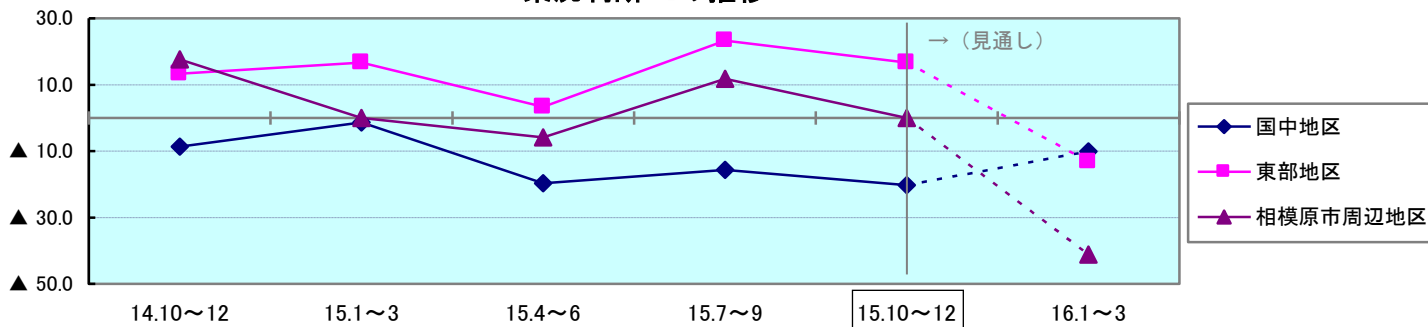
国中地区においては、業況判断D Iが▲20.3と、前期（7～9月）の▲15.7から4.6ポイントの悪化となりました（前年同期比▲11.6ポイント悪化）。また、売上D Iは前期比13.0ポイント改善の4.3、収益D Iは同15.7ポイント改善の1.4となりました。来期（1～3月）の業況判断D Iは今期実績比10.2ポイント改善の▲10.1と見込まれています。

東部地区においては、業況判断D Iが16.6と、前期の23.3から6.7ポイントの悪化となりました（前年同期比3.4ポイント改善）。また、売上D Iは前期比13.3ポイント悪化の3.3、収益D Iは同6.6ポイント悪化の▲3.3となりました。来期の業況判断D Iは▲13.3と今期実績比29.9ポイントの悪化が見込まれています。

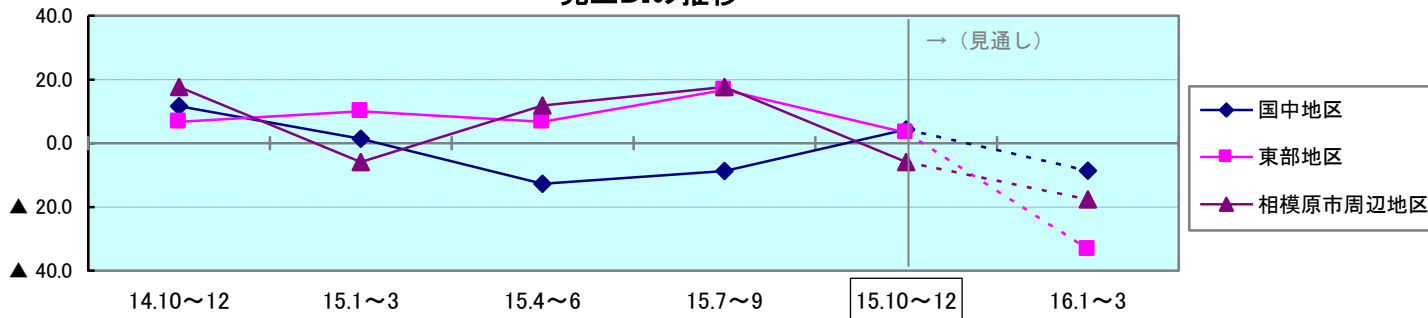
相模原市周辺地区においては、業況判断D Iが0.0と、前期の11.8から11.8ポイントの悪化となりました（前年同期比17.6ポイント悪化）。また、売上D Iは前期比23.5ポイント悪化の▲5.9、収益D Iは同17.6ポイント悪化の▲23.5となり、全てのD Iにおいて悪化となりました。来期の業況判断D Iは▲41.2と今期実績比41.2ポイントの悪化が見込まれています。

地区別に見た景況感は、全ての地区で悪化しました。来期については国中地区の業況D Iは改善が見込まれるものの、その他のD Iで悪化が見込まれております。

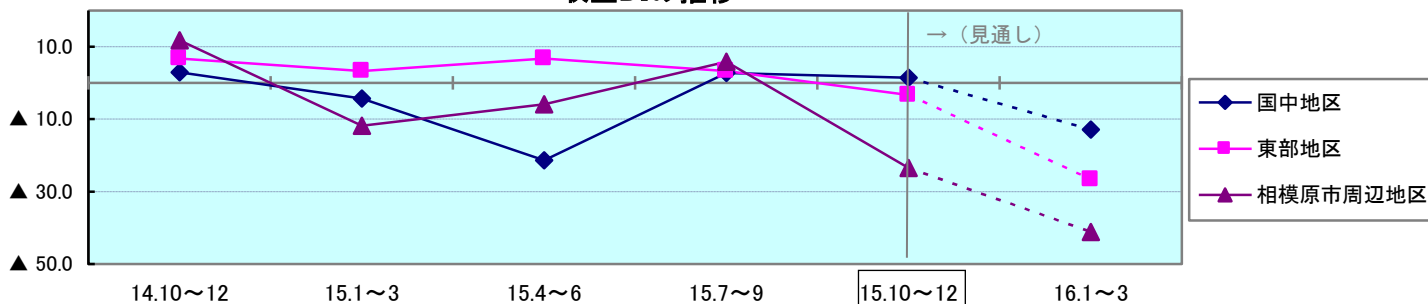
業況判断DIの推移



売上DIの推移



収益DIの推移



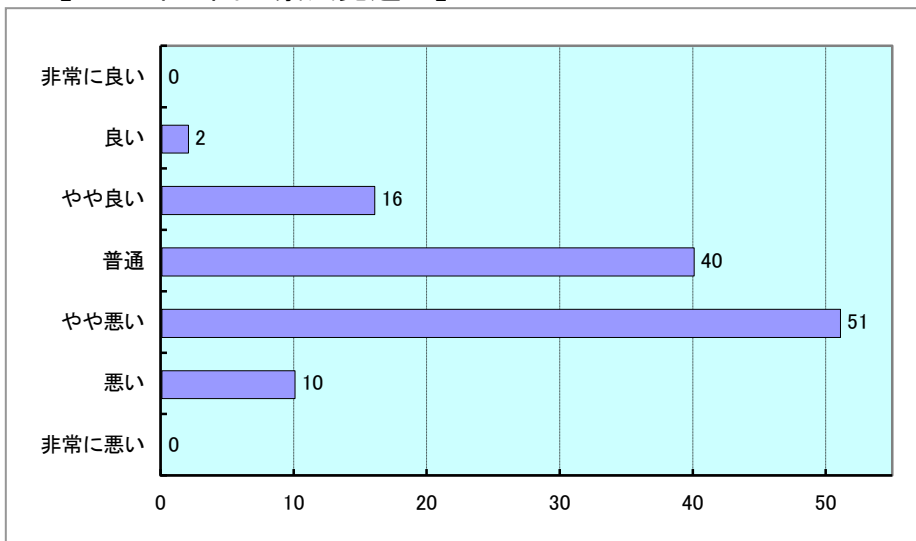
特別調査

2016年（平成28年）の経営見通し

◆貴社では、2016年の日本の景気をどのように見通していますか。また、自社の業況をどのように見通していますか。（回答企業数：119社）

【2016年の国内景気見通し】

（単位：社）

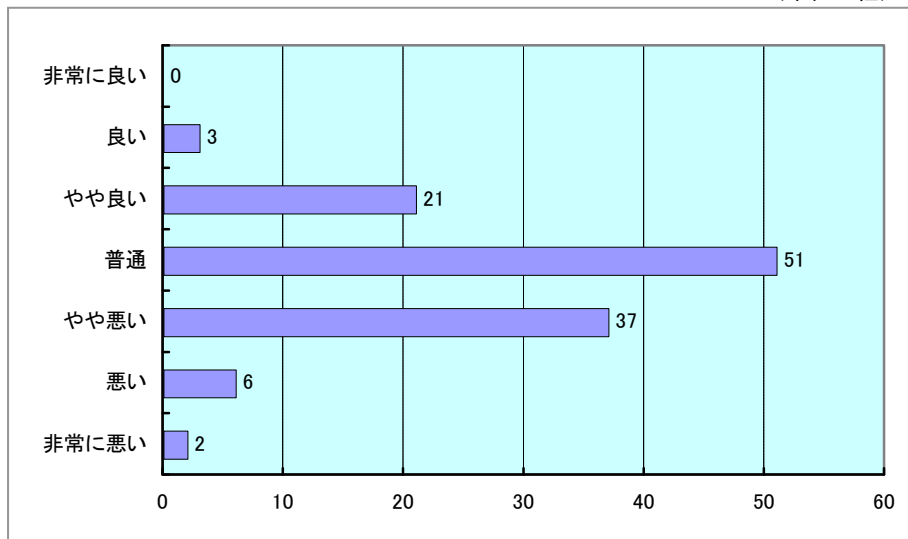


（単位：%）

	2016年見通し	2015年見通し
良い(A)	15.1	10.1
非常に良い	0.0	0.0
良い	1.7	0.8
やや良い	13.4	9.3
普通	33.6	26.3
悪い(B)	51.3	63.6
やや悪い	42.9	45.9
悪い	8.4	16.9
非常に悪い	0.0	0.8
DI(A)－(B)	▲36.2	▲53.5

【2016年の自社の業況見通し】

（単位：社）



（単位：%）

	2016年見通し	2015年見通し
良い(A)	20.0	19.5
非常に良い	0.0	0.0
良い	2.5	3.4
やや良い	17.5	16.1
普通	42.5	39.0
悪い(B)	37.5	41.5
やや悪い	30.8	35.6
悪い	5.0	5.1
非常に悪い	1.7	0.8
DI(A)－(B)	▲17.5	▲22.0

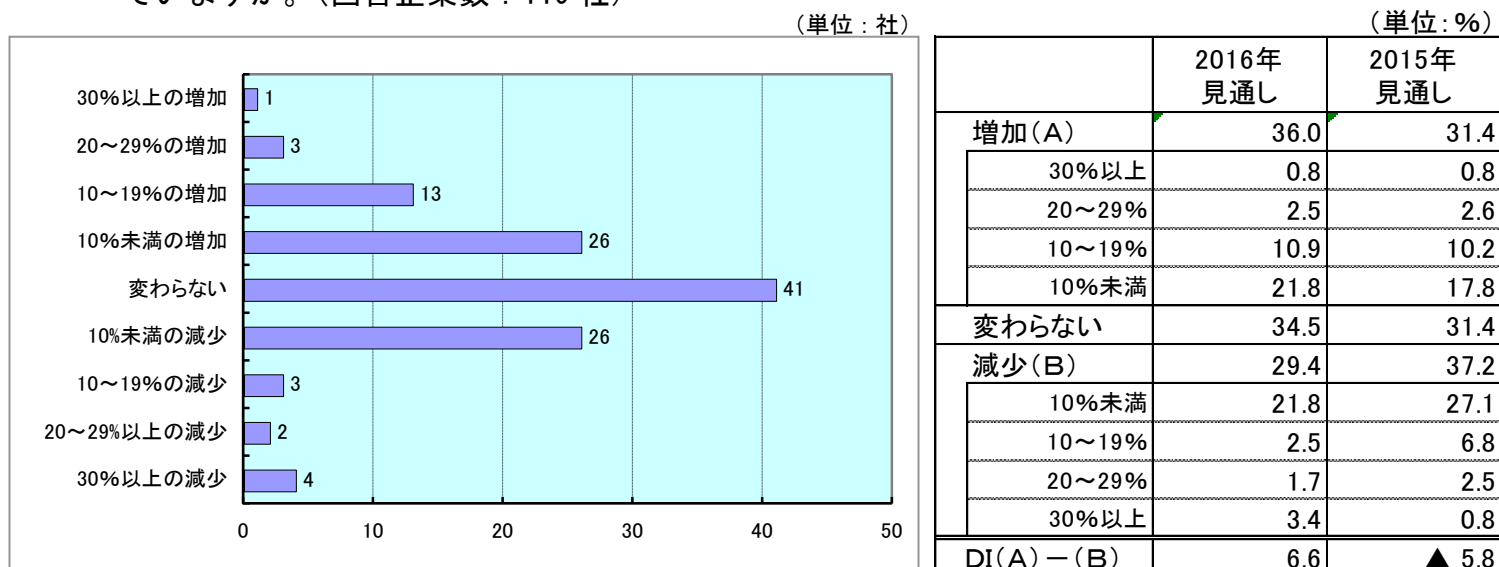
2016年（平成28年）の国内景気見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）との回答が15.1%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）との回答が51.3%となり、「良い（A）－悪い（B）」は▲36.2となりました。1年前の調査（N0.028）と比べると17.3ポイント改善しました。

また、自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）との回答が20.0%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）との回答が37.5%となり、「良い（A）－悪い（B）」は▲17.5となり、1年前の調査と比べて、4.5ポイント改善しました。

2016年の国内景気見通し・自社の業況見通しは、ともに1年前の調査と比較して『良い』との回答が増加、『悪い』との回答が減少しており見通しの改善が見られます。しかし、DIは、いずれもマイナスとなっており、景気の先行きに不安を感じる企業が多いことが伺える結果となりました。

なお、業種別にみると、国内の景気見通しについては小売業・卸売業で、自社の業況見通しでは製造業で厳しい見通しを持つ経営者が多く見られました。

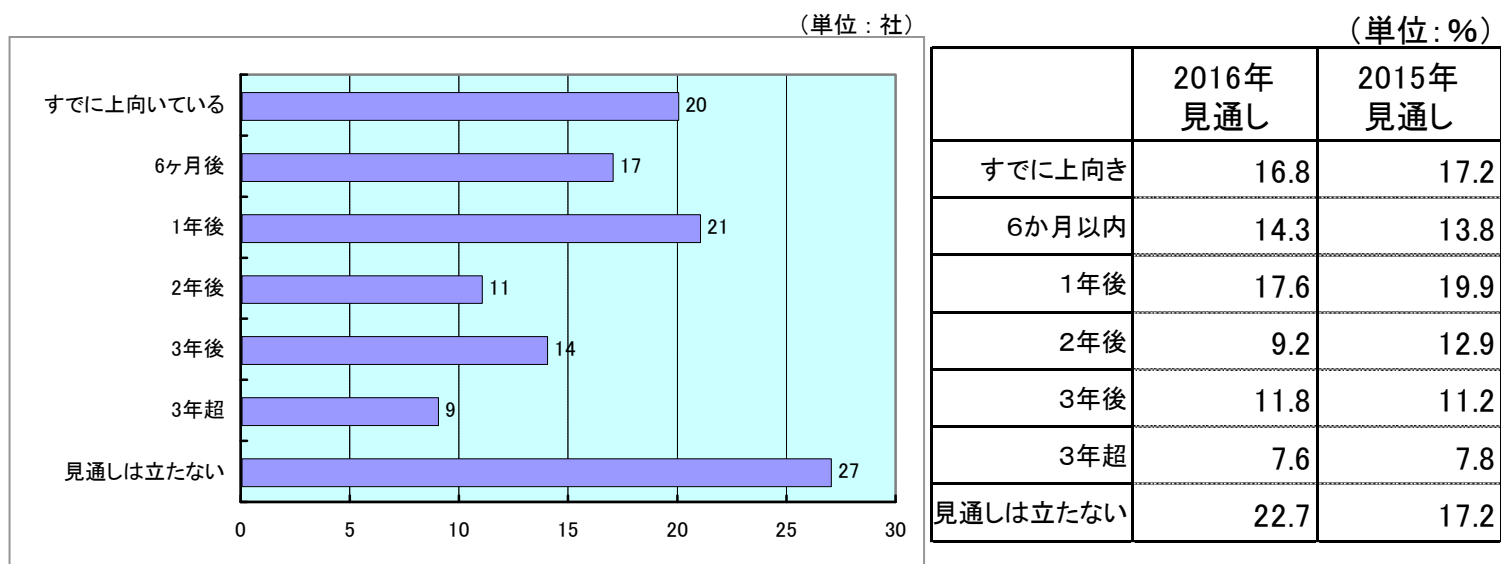
◆ 2016年において貴社の売上額の伸び率は、2015年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。(回答企業数：119社)



2016年の自社の売上額の伸び率は、「増加(A)」が36.0%、「減少(B)」が29.4%となったことから、「増加(A) - 減少(B)」は6.6となりました。1年前の調査と比較すると12.4ポイント改善しています。

また、「変わらない」または10%未満の増減と回答した企業は93社と全体の8割近くを占めております。これは業種を問わず見られ、2016年においては、多くの企業で売上の変動は小幅であると見通していることが伺える結果となりました。

◆ 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。(回答企業数：119社)

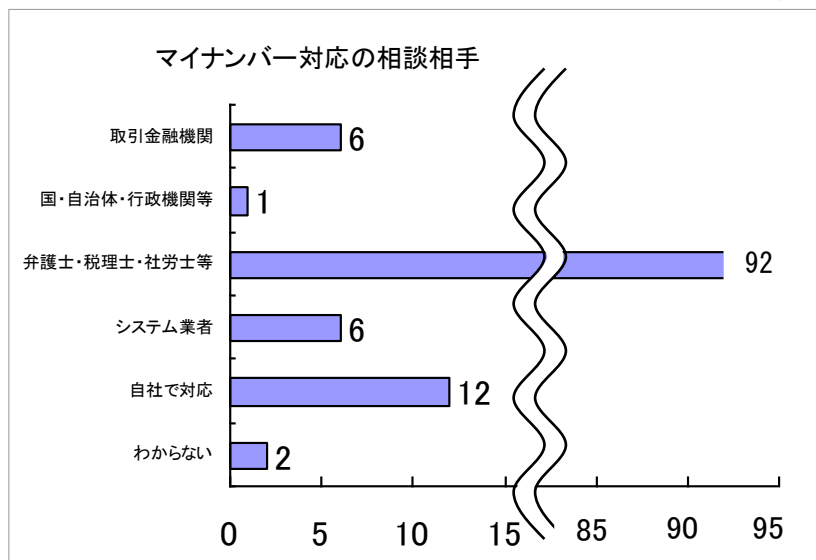
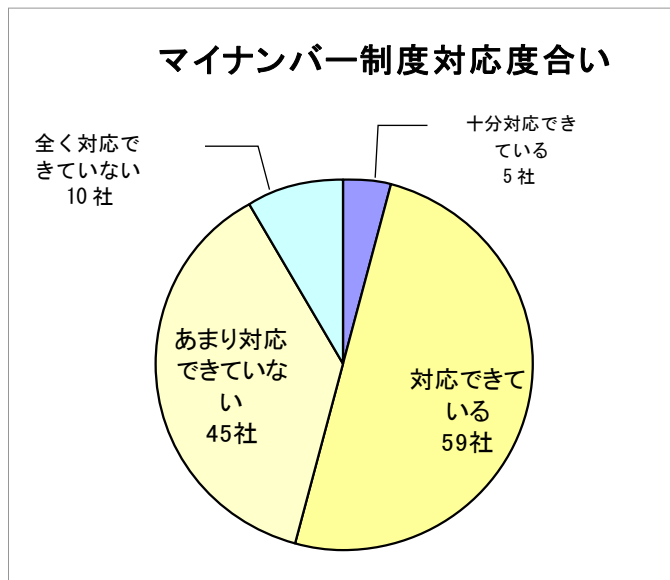


業況が上向き転換点となる時期は、「すでに上向いている」が20社(16.8%)となり、1年前の調査と比較すると0.4ポイント低下しているものの、ほぼ同水準で推移しています。一方、「業況改善の見通しは立たない」との回答が27社(22.7%)となり、同5.5ポイント増加しております。とりわけ業種別に見ると、サービス業と建設業においては約3割の企業が「見通しは立たない」と回答しており、先行きの不透明感が2016年以降も続くという懸念を持つ企業が増えていることが伺えます。

また「すでに上向いている」、「6か月以内」、「1年以内」のいずれかを回答した企業は58社(48.7%)となっており、約半数の企業が2016年を転換期と見込んでいることが見てとれる結果となりました。

◆2016年1月にマイナンバー制度は運用開始となりますが、貴社における同制度の対応度合いについて、またマイナンバー制度対応にあたって、誰と相談して進めてきましたか、または進めていくつもりですか。（回答企業数：119社）

（単位：社）



マイナンバー制度の対応度合いについては、「対応できている」が59社（49.58%）と最も多く、次いで「あまり対応できていない」が45社（37.82%）となっております。また「十分対応できている」、「対応できている」のいずれかを回答した企業が64社（53.7%）、「あまり対応できていない」、「全く対応できていない」のいずれかを回答した企業が55社（46.2%）となっており、企業によって、対応に温度差があることが伺える結果となりました。業種別に見ても、多くの業種で対応に差がみられるものの、小売業では「十分対応できている」、「対応できている」のいずれかを回答した企業が7割を超えており、対応が進んでいることが伺える結果となっています。

次に、同制度対応にあたっての相談相手については、「弁護士・税理士・社労士等の専門家」と回答した企業が92社（77.31%）と全体の約8割に上りました。これは業種別に見ても大きな差は見られず、多くの企業で専門家の意見を聞きながら対応を進めている、または進めていこうと考えている、ことが伺える結果となりました。

調査員のコメント

製造業

○今期は安定した経営状況を見込んでおり、好調な経営状況が伺える。今後、同業他社との競争が激しくなることが予想される中で、独自の技術を生かした経営が求められ、また積極的に販路拡大にも努めている。(精密機械器具製造業)

卸売業

○仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することができない状況であり、収益が減少している。また消費税増税を控え、今後も厳しい状況が続くものと予測される。販路拡大・新規取引先確保が当面の課題である。ビジネスマッチング等活用し、支援していきたい。(食料・飲料卸売)

小売業

○依然として厳しい経営状況が続いているが、季節ごとのイベントや展示会、商談会等を活用し、業況を維持している。また、後継者への事業承継の準備を考えているが、その進捗は芳しくない状況である。(織物・衣服・身のまわり品小売業)

サービス業

○外国人観光客は堅調に増加しているが、同業者間の競争等により宿泊単価は低下し、利幅も縮小傾向である。宿泊プラン等の見直しや国内旅行客の取り込みなど、施策を打ち出し、利益確保に努めている。(宿泊業)

建設業

○材料費価格は高留まりしており、また、親企業の選別強化によって収益は減少傾向にある。対応施策として人材育成や技術の強化等を行っている。(設備工事業)

不動産業

○山梨県内の業界動向として、多少、動きが出てきているものの、商品物件が不足しており情報収集に尽力している。先の見通しについては大きく改善する見込みは薄いですが、消費税増税に際し、駆け込み需要時の対応策を今後検討していく方針である。(建売業・土地売買業)

編集後記

平成 28 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

このたびの中小企業景気動向調査におかれましては、皆様にはお忙しいなか、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、業況判断 D I が前期比 2.6 ポイント悪化の▲6.8 と、前期の改善から悪化に転じました。来期の見通しについても中国経済の低迷等を起因として、厳しい状況が続くものと予想され、今期実績比 9.3 ポイント悪化の▲16.1 と見込まれています。

一方、今回の特別調査では「2016 年（平成 28 年）の経営見通し」というテーマで調査しましたが、昨年の調査結果と比較しますと全体的に改善の傾向にあり、新しい年の始まりに期待を持てる結果になりました。

また本年より運用が開始された、マイナンバー制度の対応についても調査しました。企業ごとに対応の進捗にバラつきが見られる結果となりましたが、当金庫としましても、適宜、積極的な情報提供に努めて参ります。

その他の中小企業の抱える様々な課題に対しましても積極的に支援していく所存ですので、引き続き当金庫をご利用いただきますようお願いいたします。